

鈴鹿市総合計画2031基本計画策定のための 財政見通しについて

前期基本計画期間 2024年度～2027年度

1 目的と概要

■目的

鈴鹿市総合計画2031の前期基本計画及び実行計画を策定するに当たり、今後の4年間で歳入歳出がどのように推移するかを展望した結果を全所属で共有した上で、歳入(一般財源)に見合う計画を策定することにより、持続的な行政経営を行うために作成しました。

■方法

歳入については、一般財源となる市税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、臨時財政対策債等の収入見込額を、歳出については、一般財源所要額を人口推計や過去の決算額をベースに推計しました。

■期間

2024年度(令和6年度)から2027年度(令和9年度)まで

■算定基礎

- ・会計規模は、地方財政状況調査に基づく普通会計単位(一般会計, 土地取得事業特別会計, 介護保険事業特別会計)
- ・人口推計は、人口の増減率については、鈴鹿市人口ビジョン改定版で示した将来人口推計データを使用し、人口自体は2023年3月31日時点の住民基本台帳人口で補正したものを使用

2 収支の見通し

単位:千円

区分		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)
		決算額	決算額	決算額	予算額	推計額	推計額	推計額	推計額
歳入総額		87,287,426	73,598,603	73,565,101	72,993,659				
一般財源等	市税	30,047,245	29,323,832	29,861,368	29,666,168	29,582,491	29,753,418	29,924,162	29,601,723
	地方譲与税,各種交付金	5,805,231	6,863,178	6,774,265	6,202,190	6,346,270	6,320,096	6,250,778	6,244,430
	地方交付税	3,064,235	4,628,463	4,814,942	4,620,000	6,174,655	6,359,489	5,974,110	6,343,301
	臨時財政対策債	1,660,000	1,740,000	856,000	490,000	386,000	390,000	387,000	389,000
	一般繰越金	101,063	246,197	1,401,039	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	財政調整基金繰入金	0	0	0	3,045,070	0	0	0	0
	一般財源合計	40,677,774	42,801,670	43,707,614	44,053,428	42,519,416	42,853,003	42,566,050	42,608,454
	その他の財源	3,251,539	2,594,999	2,231,553	1,100,000	0	0	0	0
	翌年度に繰り越すべき財源	▲ 486,824	▲ 409,271	▲ 355,011					
	一般財源等合計①	43,442,489	44,987,398	45,584,156	45,153,428	42,519,416	42,853,003	42,566,050	42,608,454
歳出総額		86,201,075	70,150,547	72,262,247	72,993,659				
一般財源所要額	義務的経費	21,382,650	22,033,790	22,236,901	23,330,171	23,007,319	23,081,859	23,290,422	23,303,796
	人件費	12,819,059	12,825,399	12,645,478	13,595,391	13,151,539	13,006,542	13,275,788	13,173,329
	扶助費	4,726,640	5,070,119	5,215,033	5,426,447	5,457,916	5,628,529	5,720,642	5,817,205
	公債費	3,836,951	4,138,272	4,376,390	4,308,333	4,397,864	4,446,788	4,293,992	4,313,262
	投資的経費	2,575,059	2,106,063	2,983,293	2,832,500	1,405,891	1,550,293	1,647,322	2,438,897
	繰出金	4,318,830	4,389,238	4,394,921	4,974,839	4,858,053	5,092,096	5,158,841	5,243,650
	その他	14,566,423	13,419,522	15,021,198	14,015,918	14,014,846	13,984,210	13,759,489	13,752,715
	合計②	42,842,962	41,948,613	44,636,313	45,153,428	43,286,109	43,708,458	43,856,074	44,739,058
収支額 ①-②		599,527	3,038,785	947,843	0	▲ 766,693	▲ 855,455	▲ 1,290,024	▲ 2,130,604

※1 R5年度の予算額は第3号補正後の額

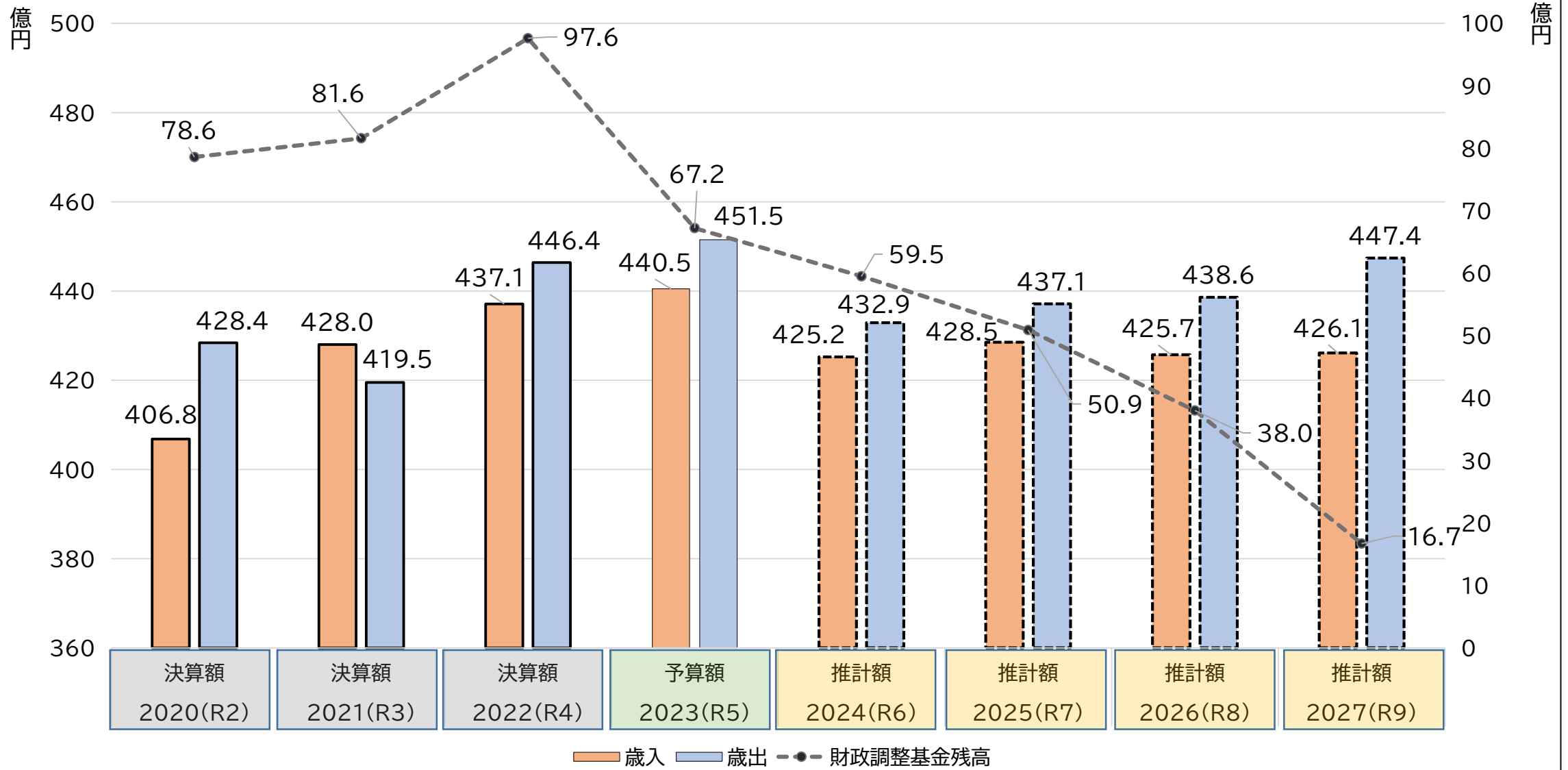
※2 R2年度, R3年度, R4年度の「その他の財源」は, 一般財源扱いとなる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか, 特定の歳出の財源ではない歳入

※3 R5年度の「その他の財源」は, 地方債減債基金繰入金と公共施設整備基金繰入金

※4 歳出総額に含まれる新型コロナウイルス感染症対策経費及び原油価格・物価高騰対策経費は, R2年度:23,016,057千円, R3年度:6,796,330千円, R4年度:4,122,453千円, R5年度:2,190,062千円

※5 R6年度以降の推計では4年間で50億円のマイナス収支となり非常に厳しい見通しとなっていますが, 直近3か年の決算額をベースに算出していることから行政需要の高まりや労務単価, 物価の上昇により歳出が更に上振れする可能性があります。

歳入(一般財源), 歳出(一般財源所要額)及び財政調整基金残高の見通し



- ・2024年度以降は、全ての年度で歳出の一般財源所要額が歳入の一般財源総額を上回ることが見込まれ、収支の不足額を財政調整基金から繰り入れた場合、基金残高は2027年度末時点で16.7億円になる見込みです。
- ・2023年度は、予算編成上で生じた財源不足額に対して財政調整基金繰入金30億4,507万円を計上しています。

3 歳入(一般財源)の見通し

単位:千円

			歳入合計	市税	地方譲与税	各種交付金	地方交付税	臨時財政対策債	一般繰越金
2020年度	令和2年度	決算額	40,677,774	30,047,245	595,461	5,209,770	3,064,235	1,660,000	101,063
2021年度	令和3年度	決算額	42,801,670	29,323,832	602,193	6,260,985	4,628,463	1,740,000	246,197
2022年度	令和4年度	決算額	43,707,614	29,861,368	611,966	6,162,299	4,814,942	856,000	1,401,039
2023年度	令和5年度	予算額	41,008,358	29,666,168	601,609	5,600,581	4,620,000	490,000	30,000
2024年度	令和6年度	推計額	42,519,416	29,582,491	607,429	5,738,841	6,174,655	386,000	30,000
2025年度	令和7年度	推計額	42,853,003	29,753,418	607,429	5,712,667	6,359,489	390,000	30,000
2026年度	令和8年度	推計額	42,566,050	29,924,162	607,429	5,643,349	5,974,110	387,000	30,000
2027年度	令和9年度	推計額	42,608,454	29,601,723	607,429	5,637,001	6,343,301	389,000	30,000

歳入全体	4年間を425.2億円から428.5億円の間で3.3億円の増減幅のほぼ横ばいで推移する見込みです。
市税	いずれの税目も税収に大きく影響する制度改正等は予定されていないため、4年間を295.8億円から299.2億円の間で3.4億円の増減幅のほぼ横ばいで推移する見込みです。
地方譲与税	段階的に増加してきた森林環境譲与税が2024年度からの森林環境税の徴収に伴い、以降は同程度の規模で推移すると見込まれることと、他の譲与税の近年の実績から横ばいで推移する見込みです。
各種交付金	地方消費税交付金は、総人口が減少しているものの、近年の交付額は増加しているため、今後も過去3か年の平均と同程度の規模で確保できる見込みです。その他の交付金も近年の実績から横ばいで推移する見込みです。地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2026年度で終了する予定であることから逡減の見込みです。
地方交付税	基準財政収入額は、市税等の見込みに連動して横ばいで推移します。基準財政需要額は、社会福祉費の伸びにより増加傾向にありますが、人口が減少した場合には、2026年度に一旦減少に転じる見込です。よって普通交付税額は、4年間を3.9億円の増減幅で推移する見込みです。
臨時財政対策債	普通交付税の見込額が臨時財政対策債の発行見込額と相関しますが、3.9億円程度で推移する見込みです。
一般繰越金	一般繰越金は、歳入歳出の決算の結果の差引によるものなので、2023年度予算額と同額で見込んでいます。

4 市税の見通し

単位：千円

			市税合計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	鉱産税	入湯税	都市計画税
2020年度	令和2年度	決算額	30,047,245	12,032,636	1,677,165	13,170,169	653,049	1,278,626	8	5,909	1,229,683
2021年度	令和3年度	決算額	29,323,832	11,758,117	1,604,404	12,729,139	677,114	1,364,338	7	1,152	1,189,561
2022年度	令和4年度	決算額	29,861,368	11,761,571	1,614,837	13,095,979	721,387	1,447,643	5	1,440	1,218,506
2023年度	令和5年度	予算額	29,666,168	11,854,547	1,462,285	13,021,669	724,716	1,399,820	6	1,125	1,202,000
2024年度	令和6年度	推計額	29,582,491	11,869,681	1,600,000	12,796,746	739,210	1,370,000	5	7,400	1,199,449
2025年度	令和7年度	推計額	29,753,418	11,856,661	1,600,000	12,951,057	754,382	1,370,000	5	7,400	1,213,913
2026年度	令和8年度	推計額	29,924,162	11,837,744	1,600,000	13,110,501	769,654	1,370,000	5	7,400	1,228,858
2027年度	令和9年度	推計額	29,601,723	11,817,825	1,600,000	12,819,541	785,366	1,370,000	5	7,400	1,201,586

個人市民税	生産年齢人口の減少により納税義務者数がゆるやかに減少した場合、4年間で約5千万円減少する見込みです。
法人市民税	今後の経済情勢に大きく左右される懸念はありますが、今後の4年間についても近年の実績から過去3か年と同程度の16億円で推移する見込みです。
固定資産税	2024年度と2027年度の評価替の年度は減少に転じた場合、4年間で3.1億円の増減幅で推移する見込みです。
軽自動車税	引き上げ後の税率が適用される車両が増加することから、4年間で約4,600万円増加する見込みです。
市たばこ税	近年の実績から今後の4年間についても過去3か年の実績と同程度の13.7億円で推移する見込みです。
鉱産税	近年の実績から今後の4年間についても過去3か年の実績と同程度の5千円で推移する見込みです。
入湯税	新型コロナウイルス感染症の流行による影響からの回復や市内の施設の営業状況を考慮して740万円で推移する見込みです。
都市計画税	固定資産税と連動して4年間で約3千万円の増減幅で推移する見込みです。

5歳出(一般財源所要額)の見通し

単位:千円

			歳出合計	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	繰出金	その他
2020年度	令和2年度	決算額	42,842,962	12,819,059	4,726,640	3,836,951	2,575,059	4,318,830	14,566,423
2021年度	令和3年度	決算額	41,948,613	12,825,399	5,070,119	4,138,272	2,106,063	4,389,238	13,419,522
2022年度	令和4年度	決算額	44,636,313	12,645,478	5,215,033	4,376,390	2,983,293	4,394,921	15,021,198
2023年度	令和5年度	予算額	45,153,428	13,595,391	5,426,447	4,308,333	2,832,500	4,974,839	14,015,918
2024年度	令和6年度	推計額	43,286,109	13,151,539	5,457,916	4,397,864	1,405,891	4,858,053	14,014,846
2025年度	令和7年度	推計額	43,708,458	13,006,542	5,628,529	4,446,788	1,550,293	5,092,096	13,984,210
2026年度	令和8年度	推計額	43,856,074	13,275,788	5,720,642	4,293,992	1,647,322	5,158,841	13,759,489
2027年度	令和9年度	推計額	44,739,058	13,173,329	5,817,205	4,313,262	2,438,897	5,243,650	13,752,715

歳出合計	一般財源所要額の合計額は、2024年度の432.9億円から2027年度の447.4億円まで14.5億円増加する見込みです。
人件費	職員数は現状の人数を維持する見込みですが、賃金上昇による増加を見込んでいます。ただし、退職手当が年度により増減するため、2.7億円の増減幅で推移する見込みです。
扶助費	主に社会福祉費が増加傾向にあり、2024年度の54.6億円から2027年度の58.2億円まで3.6億円増加する見込みです。
公債費	過去に発行した市債の償還が終了することによる減少分と新たに市債を発行することにより増加する分を見込んだ結果、1.6億円の増減幅で推移する見込みです。
投資的経費	老朽化した公共建築物の更新、大規模改修等を順次行っていくことにより増加しますが、2027年度は市債が充てられないクリーンセンターの解体費が見込まれていることから前年度から大幅に増加する見込みです。
繰出金	介護保険事業に係る鈴鹿亀山地区広域連合負担金と後期高齢者医療特別会計繰出金において、高齢者人口の増加により繰出金が増加する傾向にあることから、2024年度の48.6億円から2027年度の52.4億円まで3.8億円増加する見込みです。
その他	物件費、維持補修費、補助費等については、一定の規模で推移するものと見込んでいますが、下水道事業会計への出資金が減少する見込みのため、2024年度の140.1億円から2027年度の137.5億円まで2.6億円減少する見込みです。

6 算定基礎①

項目	推計方法
個人市民税	1人当たりの個人市民税額(過去5か年平均)に生産年齢人口の納税義務者数推計値及び65歳以上の納税義務者数推計値を乗じて算出。
法人市民税	過去3か年の実績に基づき固定値で推計。
固定資産税	<p>【土地】:2024年度推計額は農地を除く主要地目の2024年度評価額にその地積の増減を掛け合わせた平均値を2023年度予算額に乗じて算出。以降2年間は地積・評価額は据え置きで時点修正の補正係数を乗じて算出。2027年度は2024度の増加率を2026年度に乗じて算出。</p> <p>【家屋】:2024年度及び2027年度は評価替年度により, 既存家屋の評価額の下落を見込み, 前年度比5%減で算出。2025年度及び2026年度は既存家屋について評価額据え置きのため, 新築の増加のみを見込み, 前年度比3%増で推計。</p> <p>【償却】:2024年度推計値は, 2021年度決算額から2022年度決算額の増加率を2023年度予算額に乗じて算出。以降は, 経年による減価償却分と新規の設備投資が同程度と見込んで推計。</p>
その他の税	<p>【軽自動車税】:2022年度決算額をベースに過去実績に基づく増減率で推移するものとして算出。三輪以上の軽自動車については, 2015年4月1日以降に最初の新規検査を受けた新税率が適用される車両が増加することを考慮。</p> <p>【市たばこ税】:過去3か年の実績に基づき固定値で推計。</p> <p>【鉱産税】:過年度の実績に基づき固定値で推計。</p> <p>【入湯税】:2022年度決算額をベースに施設の開業状況を考慮して推計。</p> <p>【都市計画税】:固定資産税の推計額に, 過去5か年の固定資産税に対する都市計画税の割合の平均を乗じて算出。</p>

6 算定基礎②

項目	推計方法
地方道路譲与税 自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	過年度の実績に基づいた固定値で推計。
森林環境譲与税	三重県の森林環境譲与税試算額に基づき試算。
利子割交付金	過去5か年の最低値である2022年度決算額をベースに固定値で推計。
配当割交付金	過去5か年の最低値である2018年度決算額をベースに固定値で推計。
株式等譲渡所得割交付金	2022年度決算額をベースに固定値で推計。
法人事業税交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 環境性能割交付金	過去実績を考慮し、2023年度当初予算額をベースに固定値で推計。

6 算定基礎③

項目	推計の方法
地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除分は、過去実績を考慮し、2023年度当初予算額をベースに固定値で推計。 コロナ減収補填分は、2022年12月までに取得し、申告があった分と2023年1月から3月までに取得し市に認定申請を行っている分から推計。
地方交付税	【普通交付税】:基準財政収入額は、市税等の推計額を基に算出。基準財政需要額は、人口推計や過去3か年の増減率を踏まえて費目別に算出。 【特別交付税】:過去3か年の実績をベースに固定値で推計。
臨時財政対策債	普通交付税基準財政需要額の推計に2023年度算定における振替率を乗じて算出。
一般繰越金	2023年度当初予算額と同額を固定値で推計。

6 算定基礎④

項目	推計方法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給等については、過去3か年度の一人当たり職員給の平均額に、3%の賃金上昇を見込んだ上で、2024年度以降の職員数見込を乗じて推計。 ・退職手当については、2023年度からの定年引上げに伴い、1963年度生まれ以降の職員について、60歳到達の年度末に半数の職員が定年前退職するものと見込んで推計。
扶助費	<p>【社会福祉費】:過去実績の増減率を考慮し、毎年度5%増加するものとして推計。</p> <p>【老人福祉費】:過去3か年度の平均額で固定して推計。</p> <p>【児童福祉費】:障害児通所支援事業費が増加傾向にあるものの、子どもの人口が減少見込みであるため、2022年度決算額をベースにした上で、児童手当の制度改正による増額見込み分を加えて推計。</p> <p>【生活保護費】:高齢者の被保護者が増加し、医療扶助費の伸びが見込まれることから、毎年度1%増加するものとして推計。</p> <p>【災害救助費, 衛生費, 教育費】:過去3か年度の平均額で固定して推計。</p>
公債費	<p>【2022年度までに発行済の分】:各年度の償還予定額</p> <p>【2023年度発行見込分】:令和5年度第3号補正後の予算に基づき市債発行するものとして推計した各年度の償還予定額</p> <p>【2024年度以降のインフラ整備分】:過去3か年度のインフラ債の平均発行額で各年度起債するものとして推計。</p> <p>【2024年度以降の公共建築物整備分】:公共建築物個別施設計画の2024年度改訂に向けた各事業費の試算に基づいて起債するものとして推計。</p> <p>【2024年度以降の臨時財政対策債分】:普通交付税の推計により算出された臨時財政対策債発行見込額に基づいて起債するものとして推計。</p>

6 算定基礎⑤

項目	推計方法
普通建設事業費	<p>【公共建築物】:公共建築物個別施設計画の2024年度改訂に向けた各事業費の試算に基づいて推計。</p> <p>【インフラ施設】:過去3か年度の平均額で固定して推計。</p>
繰出金	<p>【鈴鹿亀山地区広域連合負担金】:65歳以上人口の増加率に基づき推計。</p> <p>【国民健康保険事業特別会計繰出金】:財政安定化支援事業繰入分, 出産育児一時金等繰入分, 未就学児均等割保険料分については, それぞれ対象年齢の人口減少見込率に基づき推計。</p> <p>【後期高齢者医療特別会計繰出金】:75歳以上人口の増加率に基づき推計。</p>
その他	<p>【物件費】:過去3か年の中で最も多い決算額をベースに固定して推計。</p> <p>【維持補修費】:1件あたり130万円以上の公共建築物に係る修繕費は2億5千万円の枠で予算化し, 小破修繕費についても, 施設ごとに一定額で予算化しているため, 大きく変動することはない見込みであることから, 過去3か年度の平均額で固定して推計。</p> <p>【補助費等】:下水道事業会計負担金等は, 鈴鹿市上下水道事業経営戦略を参考に推計。</p> <p>【積立金】:森林環境譲与税の収入見込額の50%を森林環境基金に積み立てるものとして推計。</p> <p>【出資金】:下水道事業会計出資金は, 鈴鹿市上下水道事業経営戦略を参考に推計。</p>

6 算定基礎⑥

人口推計

単位:人

	推計人口	増減率	実際の人口	補正後の推計人口	推計人口との差
2023年度(令和5年度)	197,770	—	195,958	195,958	▲ 1,812
2024年度(令和6年度)	197,080	99.65%		195,272	▲ 1,808
2025年度(令和7年度)	196,325	99.62%		194,530	▲ 1,795
2026年度(令和8年度)	195,535	99.60%		193,752	▲ 1,783
2027年度(令和9年度)	194,698	99.57%		192,919	▲ 1,779

- ・歳入歳出の推計に当たり、増減率を用いる場合は、2019年度に作成した鈴鹿市人口ビジョン改定版で示した推計人口に基づく増減率を使用。
- ・人口を用いる場合は、2023年度の人口を2023年3月31日時点の住民基本台帳人口に置き換えて、以降の年度の推計人口を増減率を乗じて補正したものを使用。
- ・推計に当たり、対象となる年齢層が限定されているものについては、年齢別の推計人口を使用。